

平成31年3月

平成30年度 地方創生への取組状況に係るモニタリング調査結果

- 対象金融機関は、都市銀行等（みずほ、三菱UFJ、三井住友、りそな、埼玉りそな、三菱UFJ信託、みずほ信託、三井住友信託、新生、あおぞらの10行）、地方銀行（64行）、第二地方銀行（40行）、信用金庫（261金庫）、信用組合（職域を除く132組合）、政府系金融機関（4行庫）、農林中央金庫の計512金融機関（回収率は100%）。
- モニタリング実施時期は、平成30年6月中旬から7月下旬。調査基準日は、平成30年6月1日。

結果概要

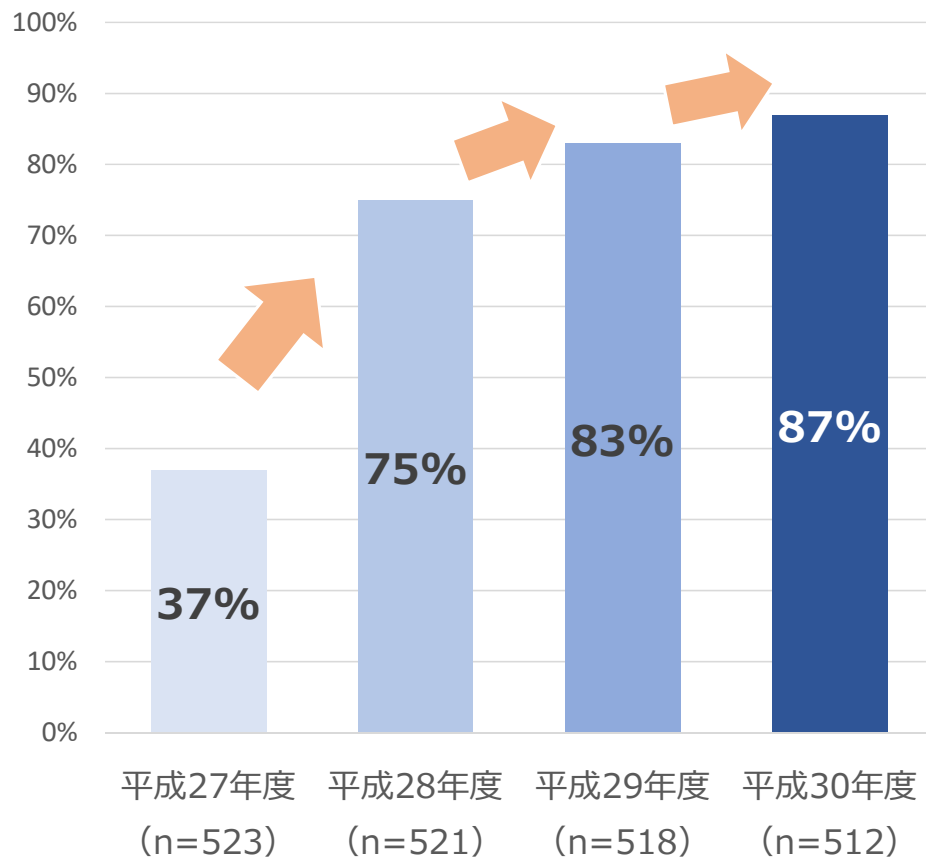
- 地方創生の推進に向け、87%の金融機関が地方公共団体と協働。
- 地方版総合戦略に基づく個別事業について、地方公共団体のうち、88%が金融機関へ相談・助言を求め、60%が金融機関へ実施主体として参画を求めている。
- 地方創生の推進に向けた各施策への金融機関の取組実績は、前年に引き続き全体的に増加傾向。「事業承継・経営改善支援」、「創業支援」、「販路開拓支援」は、多くの金融機関で継続して取り組まれている。特に、増加している取組は、「遊休資産の活用支援」、「地方移住の推進」、「地方大学との連携強化」、「海外進出支援」などが挙げられる。今回新たに聴取した「女性・高齢者の活躍の推進」は、金融機関から高い関心があることが分かった。
- 地方創生に関する事業について相談を受けた金融機関は59%と、昨年度(53%)より増加している。
- 全体の約74%の金融機関が、取引先企業から人材ニーズに関する相談を受けており、約70%の金融機関が、人材ニーズに対する何らかの取組を行っている、または行う予定としている。
※金融庁は平成30年3月30日に監督指針を改正し、銀行及びその子会社等における取引先企業に対する人材紹介業務の取扱いが可能であることを明確化した。

地方創生の推進に向けた事業・施策への協働状況

- 地方創生の推進に向けて、87%の金融機関が地方公共団体と協働して、事業・施策に取り組んでおり、その参画は着実に増加している(図1参照)。
- 地方版総合戦略に基づく個別事業については、地方公共団体のうち、88%が金融機関へ相談・助言を求め、60%が金融機関に実施主体への参画を求めるなど、金融機関の大きな貢献が認められる(図2参照)。

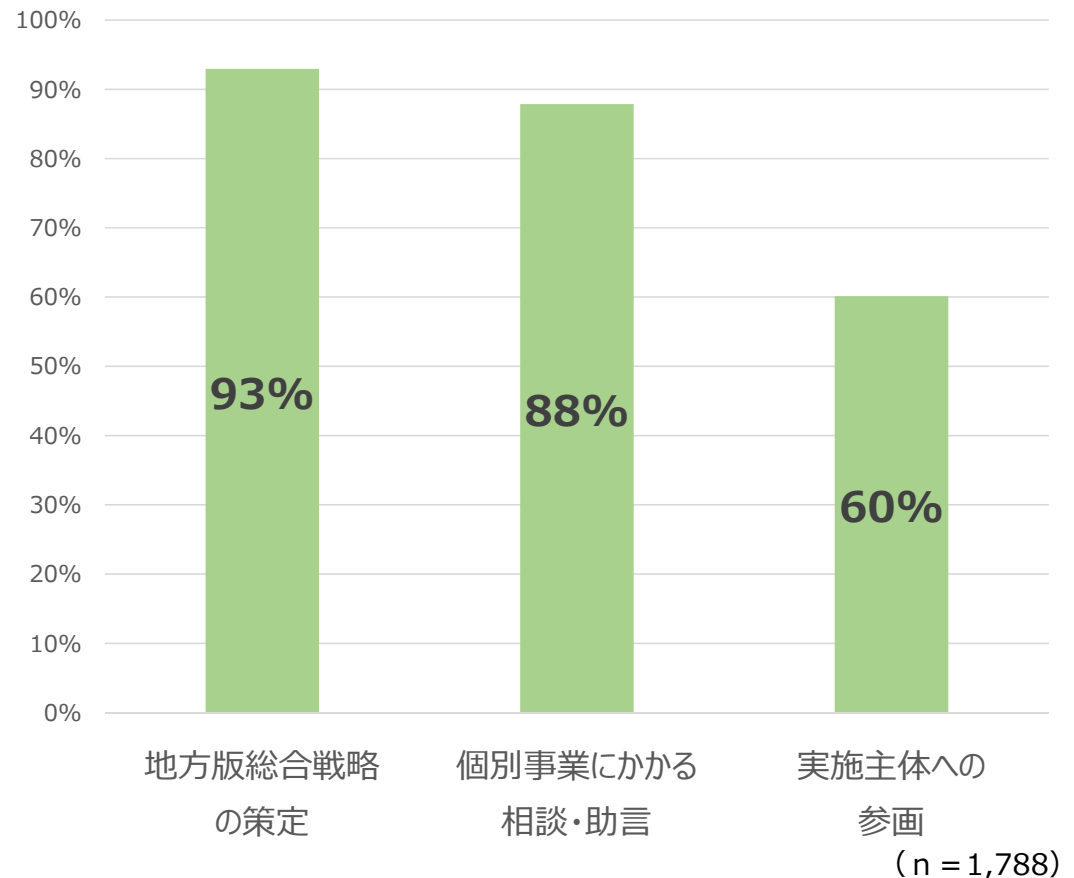
【図1】地方公共団体と協働して

事業・施策に取り組む金融機関



※ 平成27年度は、「地方版総合戦略に盛り込まれる可能性のある地方公共団体と連携した個別事業に関与されていますか」の問いに対し、「関与している」と回答した金融機関の割合

【図2】金融機関が関与した地方公共団体の割合



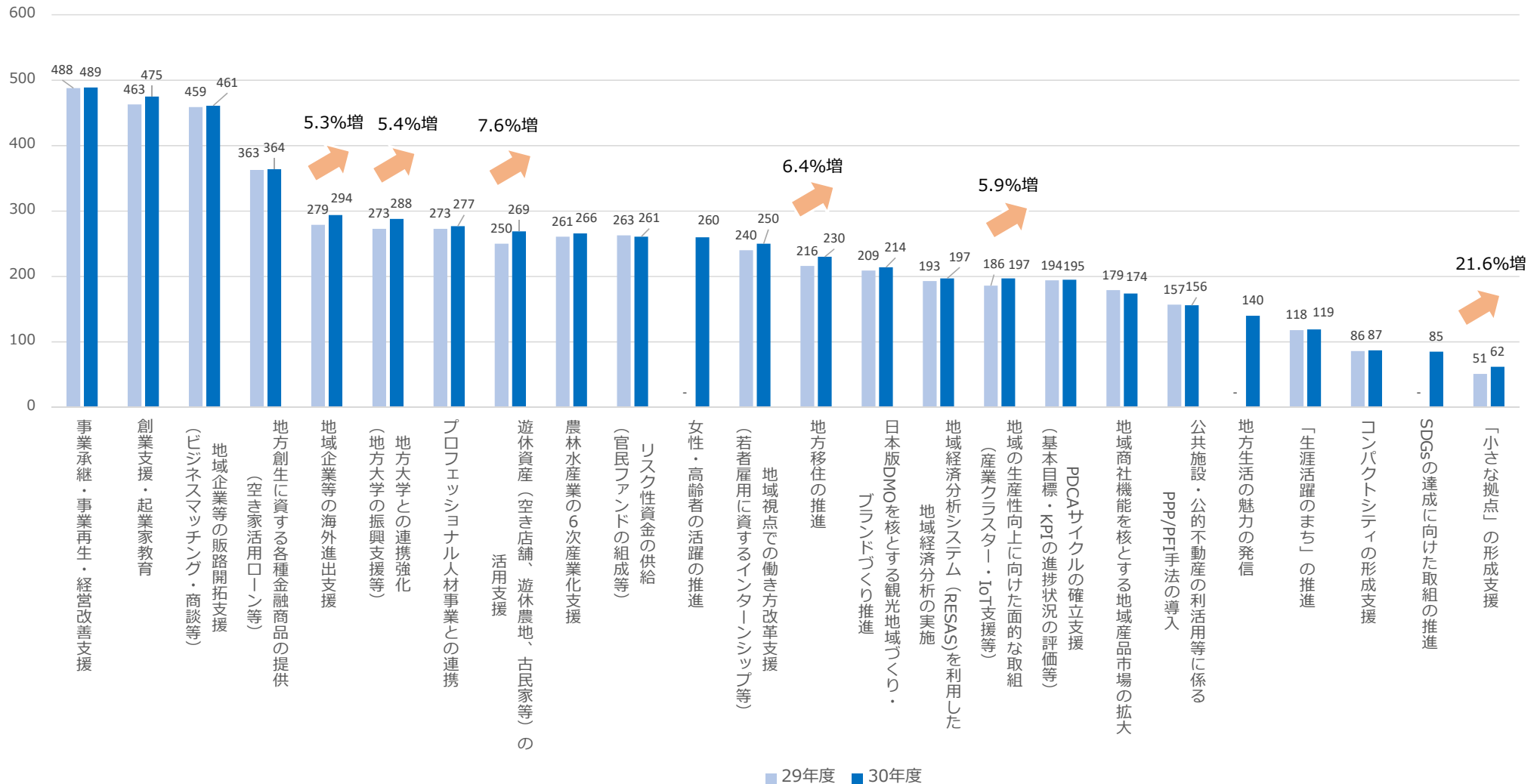
※ 金融機関から回答を得た地方公共団体毎の関与状況を地方公共団体別に集計したもの。

地方創生の推進に向けた事業・施策への取組実績

- 地方創生の推進に向けた各施策への取組実績は、昨年度に引き続き全体的に増加傾向にある。
- 事業承継・事業再生・経営改善支援や創業支援・起業家教育、地域企業等の販路開拓支援(ビジネスマッチング・商談等)等は、業態に関わらず多くの金融機関で継続して取り組まれている。

(金融機関数)

【図3】事業・施策別にみた金融機関の取組実績の状況



※「女性・高齢者の活躍の推進」、「地方生活の魅力の発信」、「SDGsの達成に向けた取組の推進」については、平成30年度から調査したものであり、平成29年度のデータはなし。

今後新たに取り組む予定である事業・施策

- 上位の項目の中では、昨年と比較して、特に「地域経済分析システム（RESAS）を利用した地域経済分析の実施」を回答した金融機関が目立っている。
- 今回新たに聴取した「女性・高齢者の活躍の推進」については、金融機関から高い関心があることが分かった。

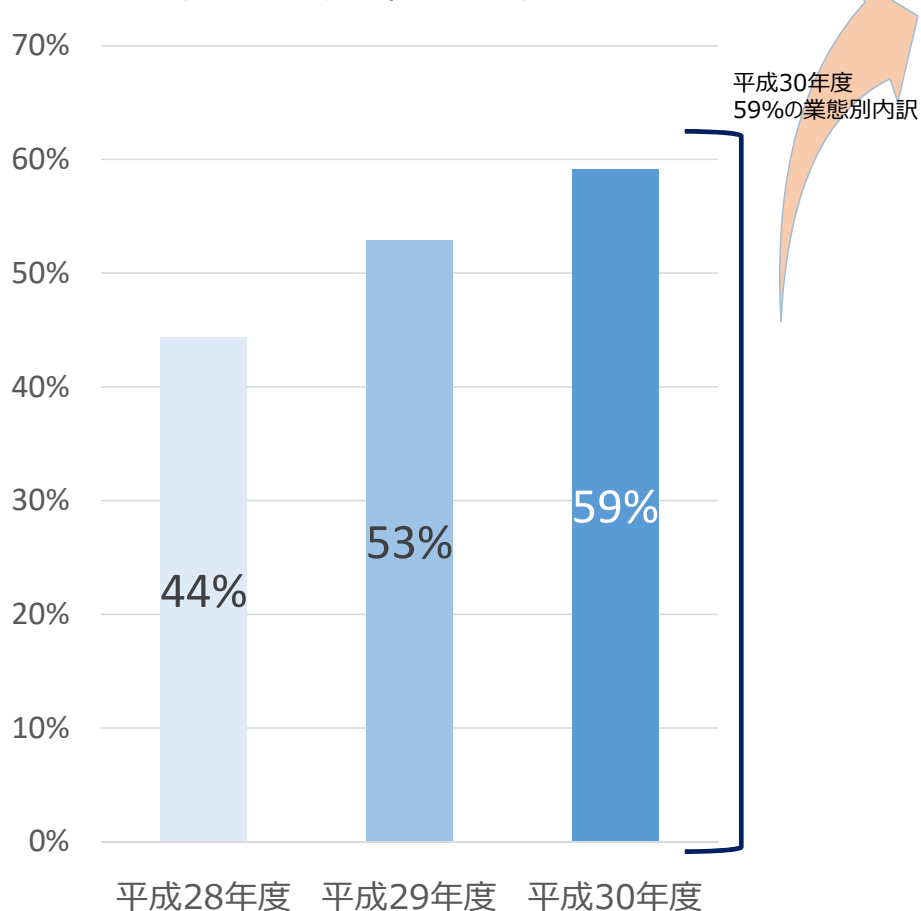
【図4】「これまで特別な取組はしていなかったが、今後取組を強化したい」と回答があった事業・施策の上位項目

事業・施策	金融機関数
地域経済分析システム（RESAS）を利用した地域経済分析の実施	79
公共施設・公的不動産の利活用等に係るPPP/PFI手法の導入	78
女性・高齢者の活躍の推進【新規】	70
農林水産業の6次産業化支援	69
遊休資産（空き店舗、遊休農地、古民家等）の活用支援	66
地域の生産性向上に向けた面的な取組（産業クラスター・IoT支援等）	63
SDGsの達成に向けた取組の推進【新規】	61
「小さな拠点」の形成支援	59
コンパクトシティの形成支援	58
地方生活の魅力の発信【新規】	58
地域商社機能を核とする地域産品市場の拡大	53
「生涯活躍のまち」の推進	51

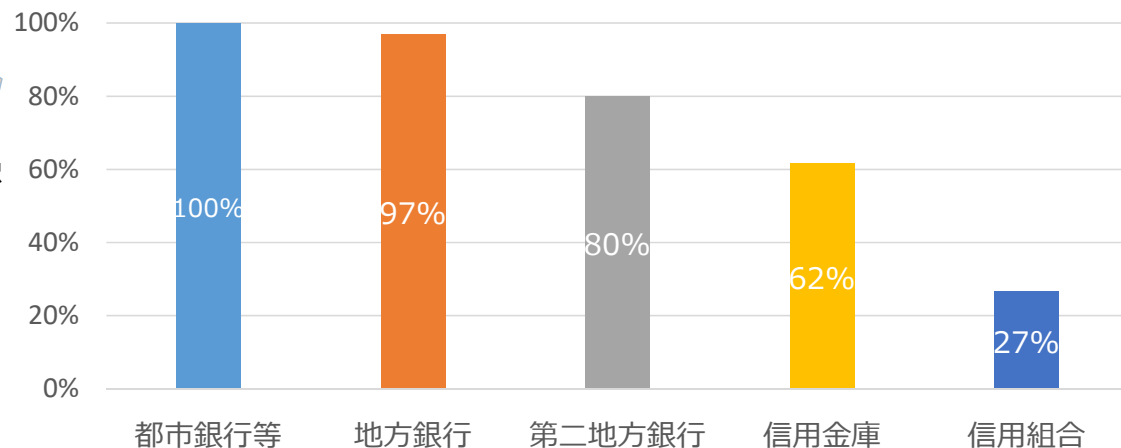
地方創生に関する事業についての相談実施状況

- 地方公共団体から交付金に係る事業等、地方創生に関する事業について相談を受けた金融機関は59%と、昨年度(53%)に引き続き増加している(図5参照)。
- 業態別にみると、都市銀行等では100%(昨年度80%)が地方公共団体からの相談を受けている。また、地方銀行では97%(同94%)、第二地方銀行では80%(同71%)、信用金庫では62%(同56%)、信用組合では27%(同19%)となっており、いずれも昨年度に比較して増加している(図6参照)。

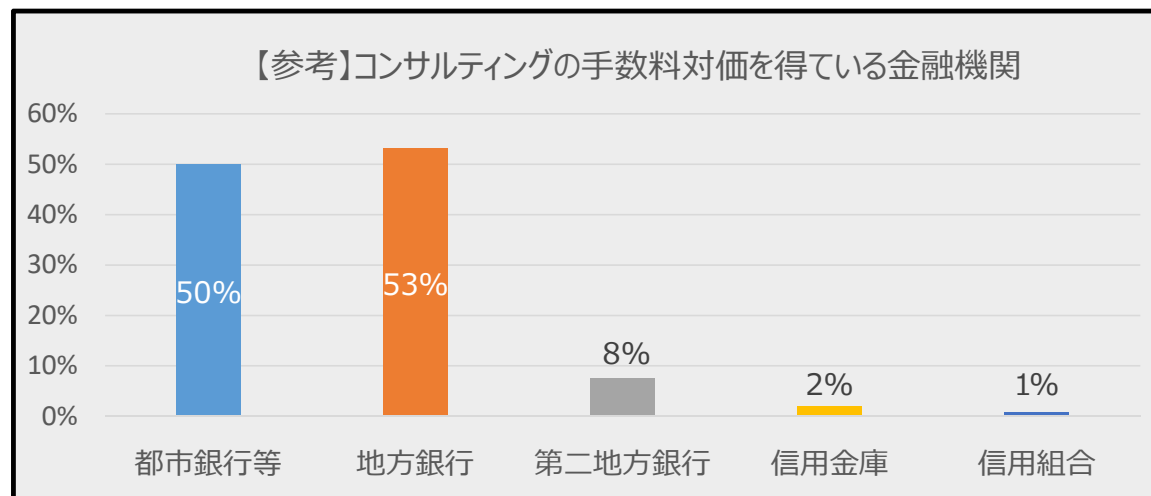
【図5】交付金に係る事業等、地方創生に関する事業についての相談(コンサルティング)の実施状況



【図6】地方創生に関する事業についての相談(コンサルティング)の実施状況(業態別)



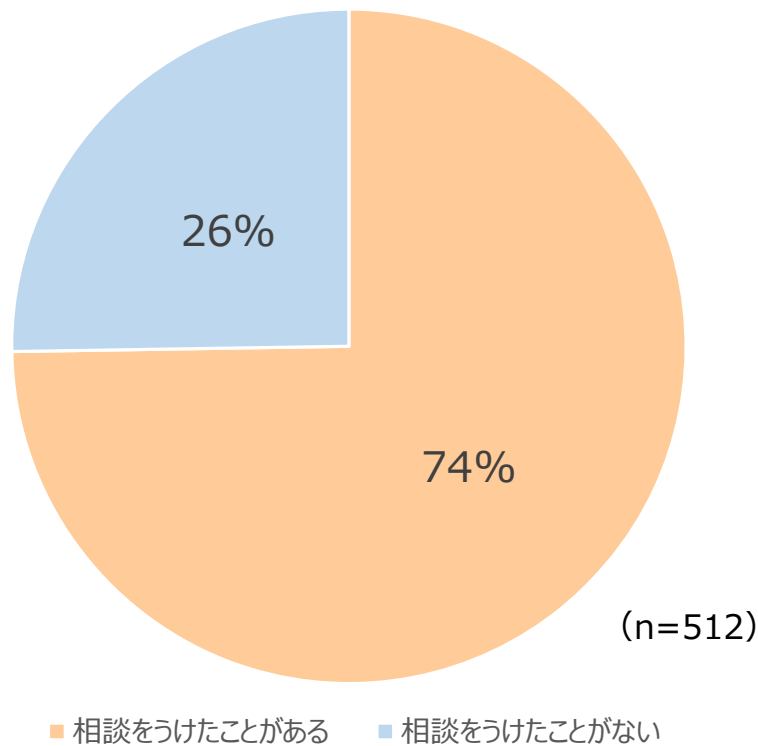
【参考】コンサルティングの手数料対価を得ている金融機関



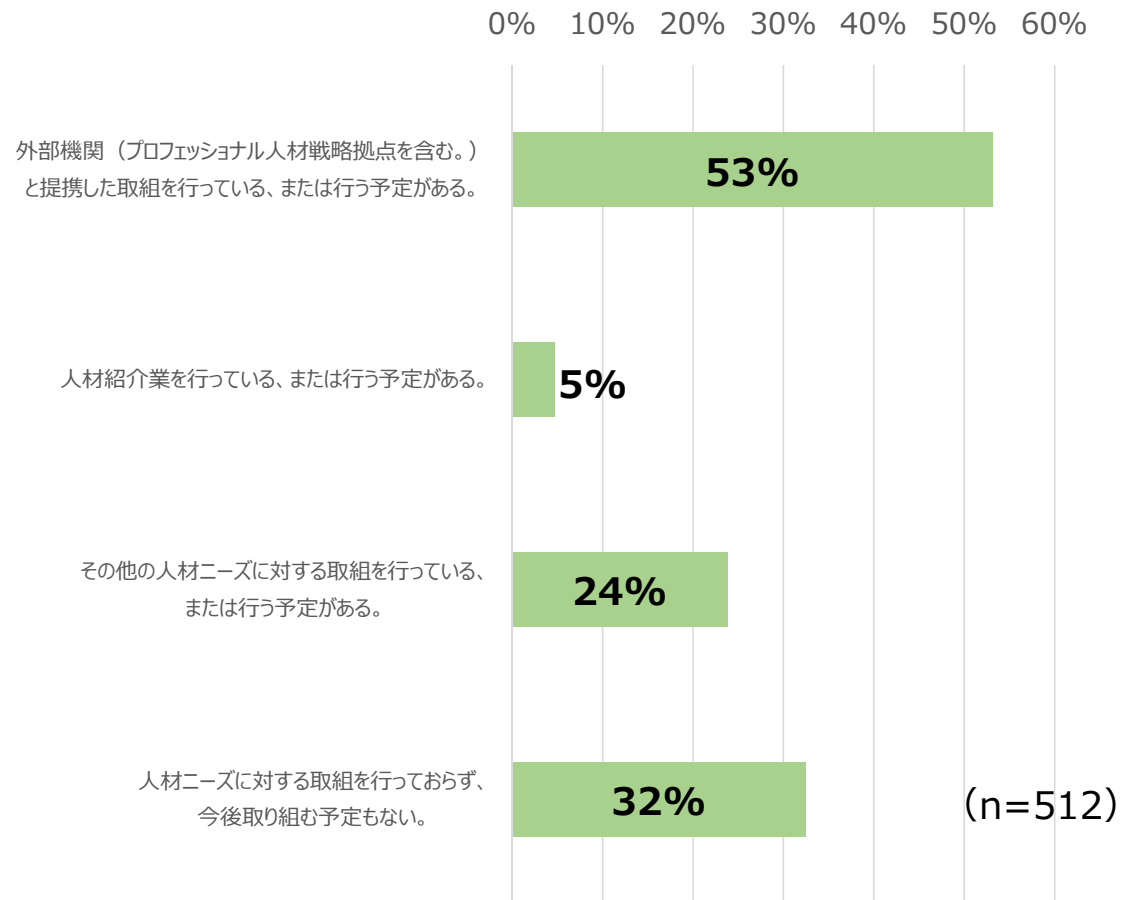
取引先企業の人材ニーズに対する取組状況①

- 全体の約74%の金融機関が、取引先企業から人材ニーズに関する相談を受けている(図7参照)。
 - 全体の約70%の金融機関が、人材ニーズに対する何らかの取組を行っている、または行う予定があると回答した。
 - 全体の約5%の24金融機関が、人材紹介業を行っている、または行う予定があると回答した。
- ※金融庁は、平成30年3月30日に監督指針を改正し、銀行及びその子会社等における取引先企業に対する人材紹介業務の取扱いが可能であることを明確化した。

【図7】取引先企業からの人材ニーズに関する相談



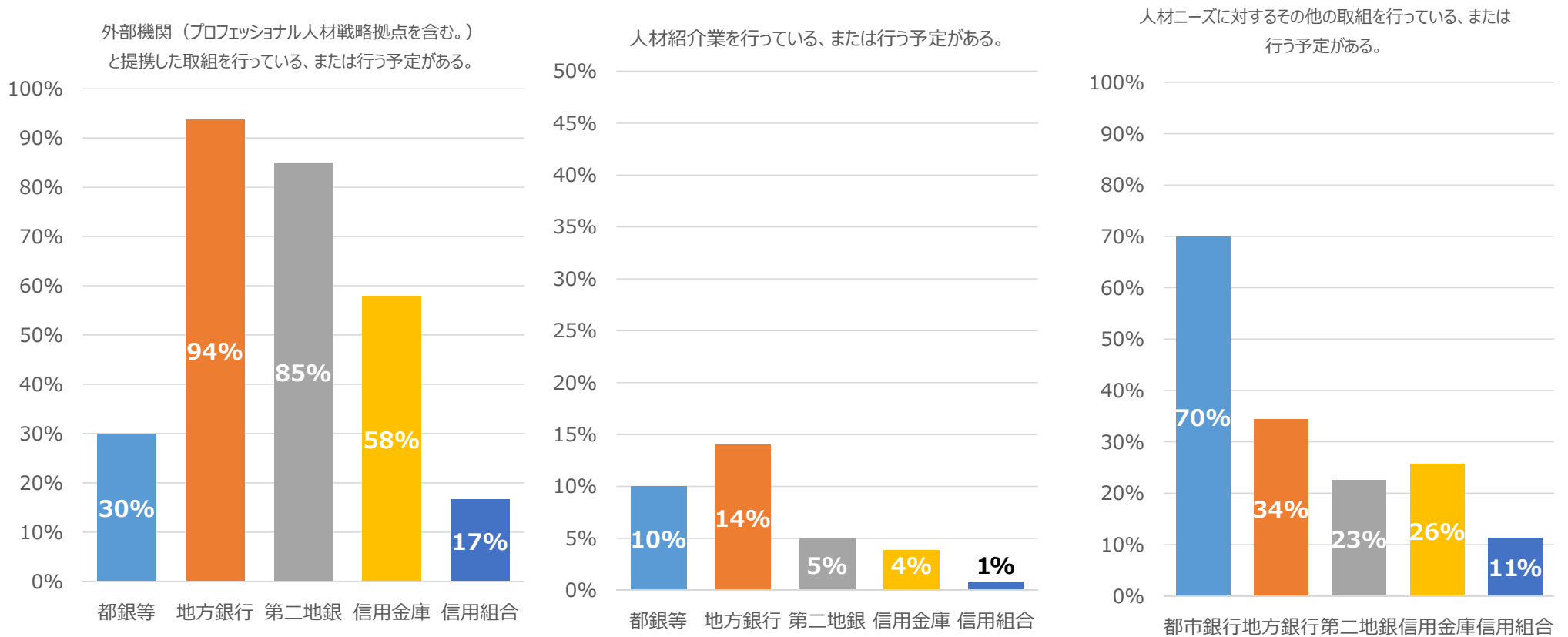
【図8】取引先企業の人材ニーズに対する取組状況



取引先企業の人材ニーズに対する取組状況②

- 取引先企業の人材ニーズに対する取組について、業態別に見ると、都市銀行では90%、地方銀行では100%、第二地方銀行では90%、信用金庫では75%、信用組合では29%となっている。

【図9】取引先企業の人材ニーズに対する取組状況



外部機関との具体的な連携方法

- プロフェッショナル人材戦略拠点、よろず支援拠点との連携
- 経済産業局との連携による新現役交流会の開催し、シニア専門人材のマッチング機会を提供
- 地元労働局との連携

その他の取組

- 県内大学の就職課に取引先と同行訪問し、学生の紹介を依頼
- 合同企業説明会を開催
- 各種セミナー開催（外国人技能実習生関連、人手不足対策）

(参考) データ編

1. 地方創生への取組内容について

<p>1-1 貴金融機関が取り組んでいる事業・施策について、以下の【取組分野】ごとにそれぞれの【取組状況】をA～Cから選んで回答して下さい。また、今後の取組予定を【今後の取組予定】から選んで回答して下さい。</p> <p>【現時点での取組状況（選択式）】 A 地方公共団体と協働して取り組んでいる。 B 地方公共団体と協働はしていないが、単独または複数連携（他金融機関や、事業者等との連携）で取り組んでいる。 C 特別な取組はしていない。</p>	回答金融機関数	A	B	C	割合 A	割合 B	割合 C
① 地方版総合戦略等の策定支援	512	303	15	194	59.2%	2.9%	37.9%
② 地域の産業構造を踏まえた戦略提案	512	163	51	298	31.8%	10.0%	58.2%
③ 地域経済分析システム（RESAS）を利用した地域経済分析の実施	512	66	131	315	12.9%	25.6%	61.5%
④ PDCAサイクルの確立支援（基本目標・KPIの進捗状況の評価等）	512	177	18	317	34.6%	3.5%	61.9%
⑤ 日本版DMOを核とする観光地域づくり・ブランドづくり推進	512	158	56	298	30.9%	10.9%	58.2%
⑥ 地域商社機能を核とする地域産品市場の拡大	512	96	78	338	18.8%	15.2%	66.0%
⑦ 農林水産業の6次産業化支援	512	134	132	246	26.2%	25.8%	48.0%
⑧ 地方移住の推進	512	190	40	282	37.1%	7.8%	55.1%
⑨ 「生涯活躍のまち」の推進	512	95	24	393	18.6%	4.7%	76.8%
⑩ 創業支援・起業家教育	512	331	144	37	64.6%	28.1%	7.2%
⑪ リスク性資金の供給（官民ファンドの組成等）	512	117	144	251	22.9%	28.1%	49.0%
⑫ 地方創生に資する各種金融商品の提供（空き家活用ローン等）	512	209	155	148	40.8%	30.3%	28.9%
⑬ 地域企業等の販路開拓支援（ビジネスマッチング・商談等）	512	239	222	51	46.7%	43.4%	10.0%
⑭ 地域企業等の海外進出支援	512	123	171	218	24.0%	33.4%	42.6%
⑮ プロフェッショナル人材事業との連携	512	158	119	235	30.9%	23.2%	45.9%
⑯ 事業承継・事業再生・経営改善支援	512	199	290	23	38.9%	56.6%	4.5%
⑰ 円滑な事業整理のための支援	512	65	270	177	12.7%	52.7%	34.6%
⑱ 地域の生産性向上に向けた面的な取組（産業クラスター・IoT支援等）	512	119	78	315	23.2%	15.2%	61.5%
⑲ 地域視点での働き方改革支援（若者雇用に資するインターンシップ等）	512	114	136	262	22.3%	26.6%	51.2%
⑳ コンパクトシティの形成支援	512	67	20	425	13.1%	3.9%	83.0%
㉑ 「小さな拠点」の形成支援	512	41	21	450	8.0%	4.1%	87.9%
㉒ 公共施設・公的不動産の利活用等に係るPPP/PFI手法の導入	512	124	32	356	24.2%	6.3%	69.5%
㉓ 遊休資産（空き店舗、遊休農地、古民家等）の活用支援	512	143	126	243	27.9%	24.6%	47.5%
㉔ 地方大学との連携強化（地方大学の振興支援等）	512	143	145	224	27.9%	28.3%	43.8%
㉕ 地方生活の魅力の発信	512	98	42	372	19.1%	8.2%	72.7%
㉖ SDGsの達成に向けた取組の推進	512	40	45	427	7.8%	8.8%	83.4%
㉗ 女性・高齢者の活躍の推進	512	105	155	252	20.5%	30.3%	49.2%
㉘ その他の取組内容（任意記入）	512	71	41	286	13.9%	8.0%	55.9%

1-1 貴金融機関が取り組んでいる事業・施策について、以下の【取組分野】ごとにそれぞれの【取組状況】をA～Cから選んで回答して下さい。また、今後の取組予定を【今後の取組予定】から選んで回答して下さい。										
【今後の取組予定（選択式）】 【A、Bを選んだ場合】 D 今後も継続して取り組む予定である。 E 今後は取組を縮小、終了する予定である。 【Cを選んだ場合】 F 今後、取り組む予定である。 G 今後も取り組む予定はない。	回答金融機関数	D	E	F	G	割合 D	割合 E	割合 F	割合 G	
① 地方版総合戦略等の策定支援	512	310	10	15	177	60.5%	2.0%	2.9%	34.6%	
② 地域の産業構造を踏まえた戦略提案	512	213	2	48	249	41.6%	0.4%	9.4%	48.6%	
③ 地域経済分析システム（RESAS）を利用した地域経済分析の実施	512	188	6	79	239	36.7%	1.2%	15.4%	46.7%	
④ PDCAサイクルの確立支援（基本目標・KPIの進捗状況の評価等）	512	192	2	36	282	37.5%	0.4%	7.0%	55.1%	
⑤ 日本版DMOを核とする観光地域づくり・ブランドづくり推進	512	210	3	48	251	41.0%	0.6%	9.4%	49.0%	
⑥ 地域商社機能を核とする地域産品市場の拡大	512	173	2	53	284	33.8%	0.4%	10.4%	55.5%	
⑦ 農林水産業の6次産業化支援	512	258	2	69	183	50.4%	0.4%	13.5%	35.7%	
⑧ 地方移住の推進	512	226	4	33	249	44.1%	0.8%	6.4%	48.6%	
⑨ 「生涯活躍のまち」の推進	512	119	1	51	341	23.2%	0.2%	10.0%	66.6%	
⑩ 創業支援・起業家教育	512	471	1	9	31	92.0%	0.2%	1.8%	6.1%	
⑪ リスク性資金の供給（官民ファンドの組成等）	512	254	6	32	220	49.6%	1.2%	6.3%	43.0%	
⑫ 地方創生に資する各種金融商品の提供（空き家活用ローン等）	512	358	4	27	123	69.9%	0.8%	5.3%	24.0%	
⑬ 地域企業等の販路開拓支援（ビジネスマッチング・商談等）	512	456	2	7	47	89.1%	0.4%	1.4%	9.2%	
⑭ 地域企業等の海外進出支援	512	291	0	37	184	56.8%	0.0%	7.2%	35.9%	
⑮ プロフェッショナル人材事業との連携	512	277	0	44	191	54.1%	0.0%	8.6%	37.3%	
⑯ 事業承継・事業再生・経営改善支援	512	485	1	7	19	94.7%	0.2%	1.4%	3.7%	
⑰ 円滑な事業整理のための支援	512	332	0	49	131	64.8%	0.0%	9.6%	25.6%	
⑱ 地域の生産性向上に向けた面的な取組（産業クラスター・IoT支援等）	512	199	0	63	250	38.9%	0.0%	12.3%	48.8%	
⑲ 地域視点での働き方改革支援（若者雇用に資するインターンシップ等）	512	245	3	47	217	47.9%	0.6%	9.2%	42.4%	
⑳ コンパクトシティの形成支援	512	87	1	58	366	17.0%	0.2%	11.3%	71.5%	
㉑ 「小さな拠点」の形成支援	512	62	0	59	391	12.1%	0.0%	11.5%	76.4%	
㉒ 公共施設・公的不動産の利活用等に係るPPP/PFI手法の導入	512	150	0	78	284	29.3%	0.0%	15.2%	55.5%	
㉓ 遊休資産（空き店舗、遊休農地、古民家等）の活用支援	512	269	0	66	177	52.5%	0.0%	12.9%	34.6%	
㉔ 地方大学との連携強化（地方大学の振興支援等）	512	282	0	27	203	55.1%	0.0%	5.3%	39.6%	
㉕ 地方生活の魅力の発信	512	140	0	58	314	27.3%	0.0%	11.3%	61.3%	
㉖ SDGsの達成に向けた取組の推進	512	89	1	61	361	17.4%	0.2%	11.9%	70.5%	
㉗ 女性・高齢者の活躍の推進	512	260	0	70	182	50.8%	0.0%	13.7%	35.5%	
㉘ その他の取組内容（任意記入）	512	111	0	17	268	21.7%	0.0%	3.3%	52.3%	

1-2 地方公共団体から地方創生に関する事業について、相談を受けたことがありますか。 (①、②、③は複数回答可)	回答金融機関数	回答数	全体割合
地方創生関連交付金（「地方創生推進交付金」や「地方創生拠点整備交付金」）に関する事業の相談を受けた。（1先でも該当すれば選択して下さい。）	512	121	23.6%
地方創生関連交付金かは判らないが、地方公共団体から地方創生に関する事業の相談を受けた。（1先でも該当すれば選択して下さい。）	512	176	34.4%
地方創生関連交付金ではないが、地方公共団体から地方創生に関する事業の相談を受けた。（1先でも該当すれば選択して下さい。）	512	206	40.2%
④ ①～③の何れにも該当しない。	512	208	40.6%

1-3【「1-2」で①または②を回答された場合】 以下の表の該当箇所に、相談（コンサルティング）の手数料対価を得ている場合は○、得ていない場合は△を記入ください。（相談を受けていない場合は空欄のままにしてください。また、複数案件が該当する場合は1件でも対価を得ている場合は○を記載してください。）	回答金融機関数	回答数	全体割合
1-3_(1)_(a)_○ (金融機関単体) 地方創生関連交付金を活用した事業	512	12	2.3%
1-3_(1)_(a)_△ (金融機関単体) 地方創生関連交付金を活用した事業	512	142	27.7%
1-3_(1)_(b)_○ (金融機関単体) 地方創生関連の事業で交付金を活用していない事業	512	10	2.0%
1-3_(1)_(b)_△ (金融機関単体) 地方創生関連の事業で交付金を活用していない事業	512	155	30.3%
1-3_(1)_(c)_○ (金融機関単体) 上記以外の事業	512	8	1.6%
1-3_(1)_(c)_△ (金融機関単体) 上記以外の事業	512	133	26.0%
1-3_(2)_(a)_○ (グループ会社) 地方創生関連交付金を活用した事業	512	35	6.8%
1-3_(2)_(a)_△ (グループ会社) 地方創生関連交付金を活用した事業	512	59	11.5%
1-3_(2)_(b)_○ (グループ会社) 地方創生関連の事業で交付金を活用していない事業	512	37	7.2%
1-3_(2)_(b)_△ (グループ会社) 地方創生関連の事業で交付金を活用していない事業	512	67	13.1%
1-3_(2)_(c)_○ (グループ会社) 上記以外の事業	512	28	5.5%
1-3_(2)_(c)_△ (グループ会社) 上記以外の事業	512	57	11.1%

2. 地方版総合戦略への関与等について

2-1 地方版総合戦略について、何らかの関与をしている地方公共団体名をすべて記入のうえ、以下の【関与内容】ごとにお答えください。 【関与内容】 ①地方版総合戦略の策定 ②地方版総合戦略に基づく個別事業にかかる相談・助言 ③地方版総合戦略に基づく個別事業の実施主体への参画 ④上記①～④以外の関与	回答金融機関数	回答数	全体割合
○ 1 地方公共団体以上に対し、何らかの関与がある。	512	445	86.9%
	回答金融機関数	回答数	全体平均
○ 関与している地方公共団体数（重複あり）	512	5000	—
① 地方版総合戦略の策定（地方公共団体数）	512	3017	—
② 地方版総合戦略に基づく個別事業にかかる相談・助言（地方公共団体数）	512	2738	—
③ 地方版総合戦略に基づく個別事業の実施主体への参画（地方公共団体数）	512	1402	—
④ 上記①～③以外の関与（地方公共団体数）	512	1286	—

2-2 【「2-1」で③を回答された場合】 地方版総合戦略に基づく個別事業の実施主体への参画内容について、以下の【参画内容】をお答えください。（複数回答可）	回答金融機関数	回答数	全体割合
① コンサルティング（事業計画策定等）	512	114	22.3%
② 職員派遣（協議会等、会議への参加のみ実施している場合は含まない。）	512	86	16.8%
③ 出資	512	83	16.2%
④ 融資	512	92	18.0%
⑤ ビジネスマッチング支援	512	117	22.9%
⑥ 人材マッチング支援	512	48	9.4%
⑦ その他	512	50	9.8%

2-3 現在、貴金融機関から地方公共団体等（国の機関や外郭団体を含む）に出向者を派遣している場合は、その人数を記入して下さい。（派遣していない場合は0（ゼロ）を記入して下さい。）なお、出向者には、貴金融機関のOBは含みません。	回答金融機関数	回答数	全体割合
① 出向者1名以上	512	168	32.8%
② 地方公共団体出向者1名以上	512	96	18.8%
③ 出向者（総数）	512	666	—
④ 地方公共団体出向者（総数）	512	192	—

2-4 現在、地方公共団体等（国の機関や外郭団体を含む）から貴金融機関に出向を受け入れている場合は、その人数を記入して下さい。（出向受入をしていない場合は0（ゼロ）を記入して下さい。）	回答金融機関数	回答数	全体割合
① 出向受入者1名以上	512	48	9.4%
② 地方公共団体出向受入者1名以上	512	40	7.8%
③ 出向受入者（総数）	512	88	—
④ 地方公共団体出向受入者（総数）	512	75	—

3. 取引先企業の人材ニーズに対する取組等について

3-1 貴金融機関において、取引先企業から人材ニーズに関する相談を受けたことはありますか。（以下の選択肢から該当するものを選択して下さい。）	回答金融機関数	回答数	全体割合
① 人材に関する相談を受けたことがある。	512	380	74.2%
② 人材に関する相談を受けたことはない。	512	132	25.8%

3-2 貴金融機関における取引先企業の人材ニーズに対する取組状況について、以下の【取組状況】から選択してください。（①～③は複数回答可、①～③の何れにも該当しない場合は、④を選択してください。） なお、②を選択した場合は、具体的な提携先についてもあわせて記載して下さい。 また、③を選択した場合は、具体的な取組内容についてもあわせて記載して下さい。	回答金融機関数	回答数	全体割合
① 人材紹介業を行っている、または行う予定がある。	512	24	4.7%
② 外部機関（プロフェッショナル人材戦略拠点を含む。）と提携した取組を行っている、または行う予定がある。	512	272	53.1%
③ ①、②以外の人材ニーズに対する取組を行っている、または行う予定がある。	512	122	23.8%
④ 人材ニーズに対する取組を行っておらず、今後取り組む予定もない。	512	166	32.4%

4. 地方創生における人材の育成に関する取組について

4-1 貴金融機関の人材育成における「地方創生カレッジ」の活用状況について、以下の【活用状況】から選択してください。	回答金融機関数	回答数	全体割合
「地方創生カレッジ」を活用している。（社内研修、自己啓発、役職員への周知等） ①	512	67	13.1%
現時点では「地方創生カレッジ」を活用していないが、今後活用する予定がある。 ②	512	134	26.2%
現時点では「地方創生カレッジ」を活用しておらず、今後も活用する予定はない。 ④	512	311	60.7%

4-2 【「4-1」で①を回答された場合】 特徴的な取組事例講座を活用したことがありますか。以下の【活用方法】から選択してください。なお、④を選択した場合は、具体的な活用方法についてもあわせて記載して下さい。	回答金融機関数	回答数	全体割合
① 社内研修のツールとして活用している。	512	3	0.6%
② 自己啓発のツールとして活用している。	512	45	8.8%
③ 役職員への周知等	512	19	4%
④ その他	512	5	1%

4-3 地方創生カレッジを活用した外部機関が行う地方創生に関する研修（例えば、「特徴的な取組事例講座」を事前に学習した上で、地方創生に資する新規事業の創出に関する講義・グループ研究等を行う研修等）が開催された場合、当該研修への参加を希望しますか。以下の【参加希望の有無】から選択してください。	回答金融機関数	回答数	全体割合
① 参加を希望する。	512	90	17.6%
② 参加を希望しない。	512	40	7.8%
③ 現時点では分からない。	512	382	74.6%